

令和5年度 行政機関における公益通報者保護法 の施行状況調査 結果概要

令和6年4月 消費者庁

調査目的・方法など

【調査の目的】 国（関係府省庁及び外局）、都道府県、市区町村（合計約**1,800**機関）における内部の職員及び外部の労働者からの通報・相談への対応状況を把握する。

【調査実施時期】 2023年12月～2024年2月

【調査対象】 府省庁（**35** 機関（外局 **10** 機関を含む。））、都道府県（**47** 機関）、市区町村（**1,741** 機関）に調査票を発送。

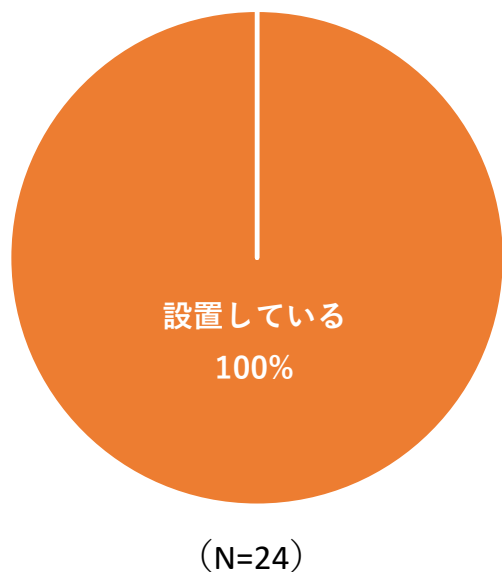
【有効回答率】 全体で**95%**（**1,733**機関）の行政機関から回答を得た。

内訳は、府省庁**100%**（**35** 機関）、都道府県**100%**（**47** 機関）、市区町村**94.8%**（**1,651** 機関）

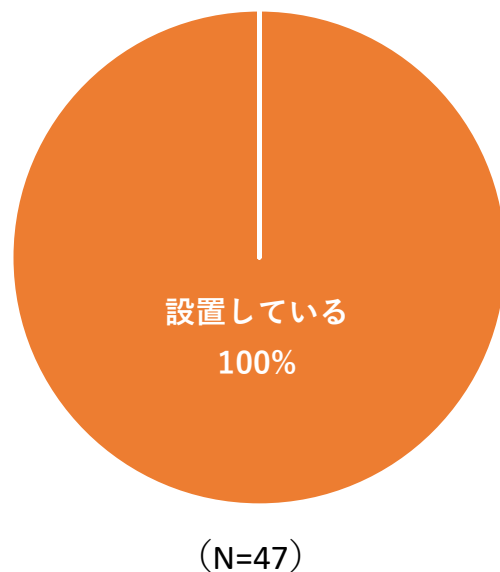
行政機関調査結果①【内部通報窓口の設置状況】

- 府省庁（24）及び都道府県（47）の内部通報窓口設置率は、100%【図1、図2】。
- 市区町村（1,741）の内部通報窓口設置率は70%（1,214機関）。このうち、従業員数が300人超の市区町村（975）の窓口設置率は、89%（869機関）【図3】。
- 市町村の設置率は、平成29年3月時点より15%増加【図4】。

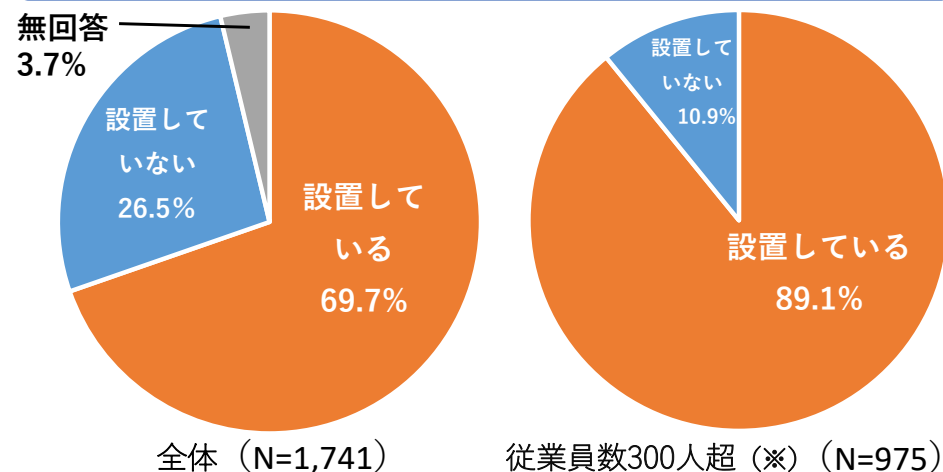
【図1】府省庁（外局は含まず）の内部通報窓口設置率



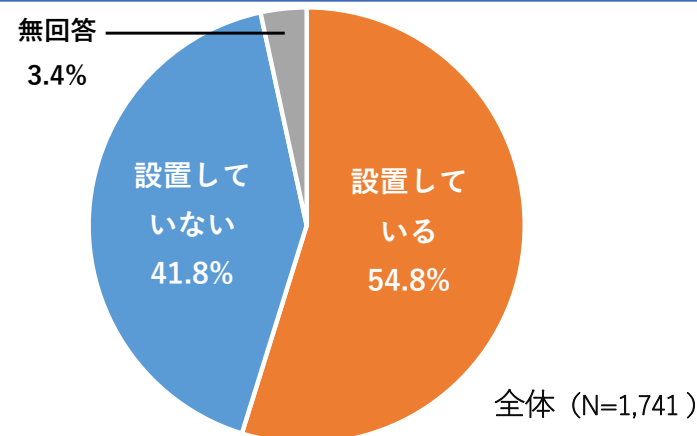
【図2】都道府県の内部通報窓口設置率



【図3】市区町村の内部通報窓口の設置率



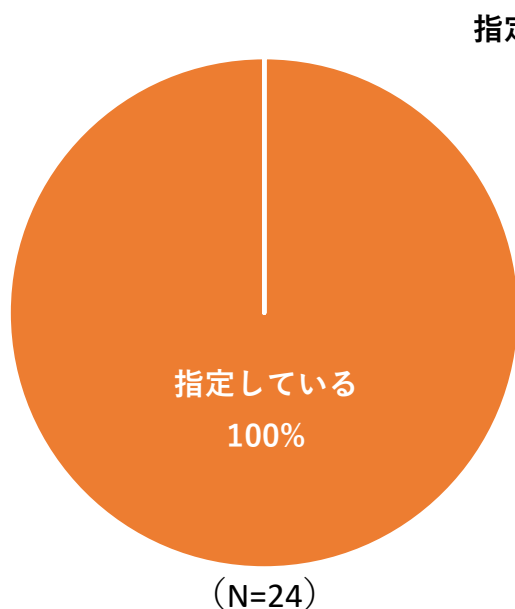
【図4】市区町村の内部通報窓口の設置率（H29.3時点）



行政機関調査結果②【従事者の指定状況】

- 府省庁（24）の内部通報に対応する従事者の指定率は、100%【図1】。
- 都道府県（47）の内部通報に対応する従事者の指定率は、96%（45機関）【図2】。
- 市区町村（1,741）の内部通報に対応する従事者の指定率は、54%（945機関）。このうち、従業員数が300人超の市区町村（974）の従事者の指定率は、73%（710機関）【図3】。

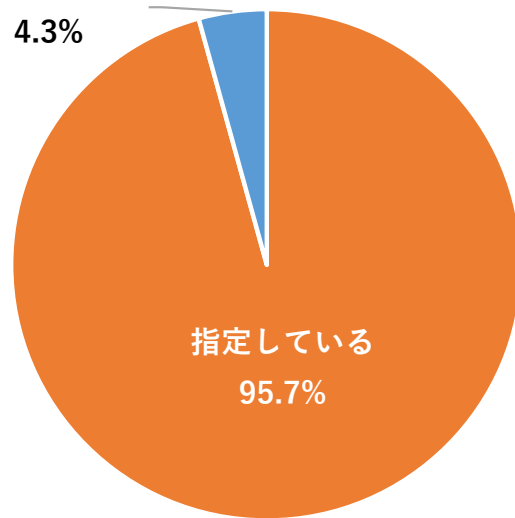
【図1】府省庁（外局は含まない）の従事者指定率



(N=24)

【図2】都道府県の従事者指定率（※1）

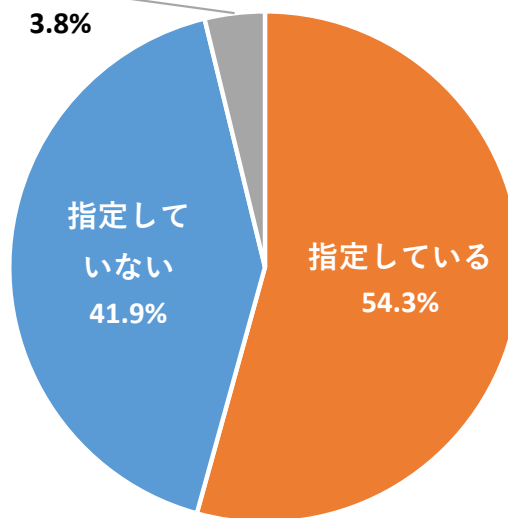
指定していない
4.3%



(N=47)

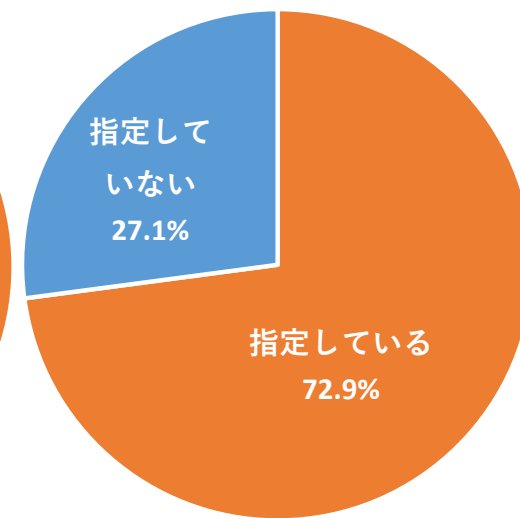
【図3】市区町村の従事者指定率

無回答
3.8%



全体

(N=1,741)



従業員数300人超（※2）

(N=974)

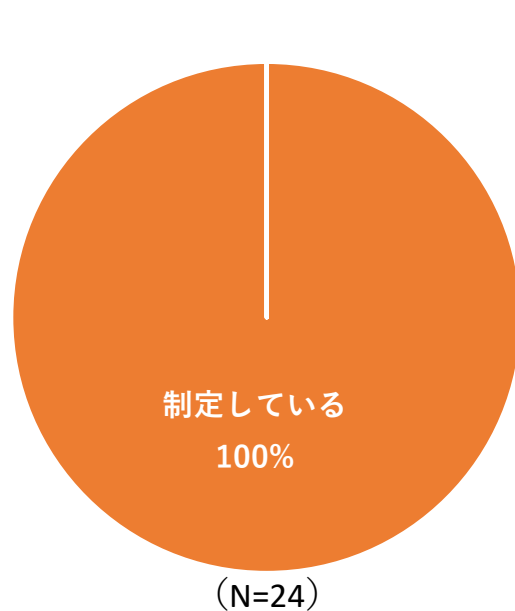
※1 従業員数300人以内の都道府県は存在しない

※2 母数は無回答の機関を除く

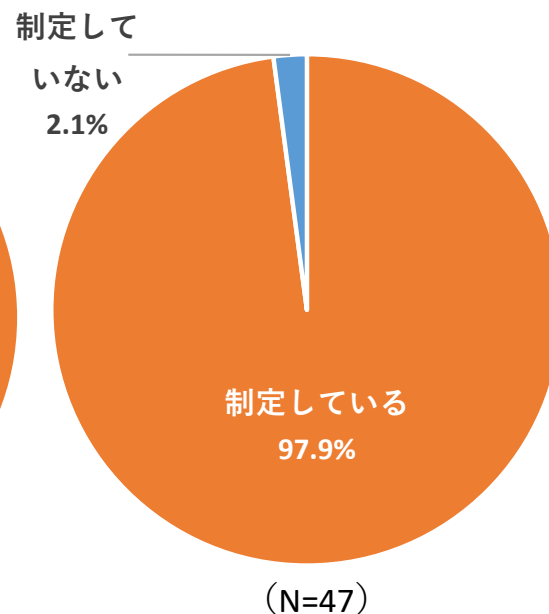
行政機関調査結果③【内部通報対応に係る内部規程の制定状況】

- 府省庁（24）の内部通報対応に係る内部規程の制定率は、100%【図1】。
- 都道府県（47）の内部通報対応に係る内部規程の制定率は、98%（46機関）【図2】。
- 市区町村（1,741）の内部通報対応に係る内部規程の制定率は、48%（838機関）。このうち、従業員数が300人超の市区町村（975）の制定率は、68%（664機関）【図3】。

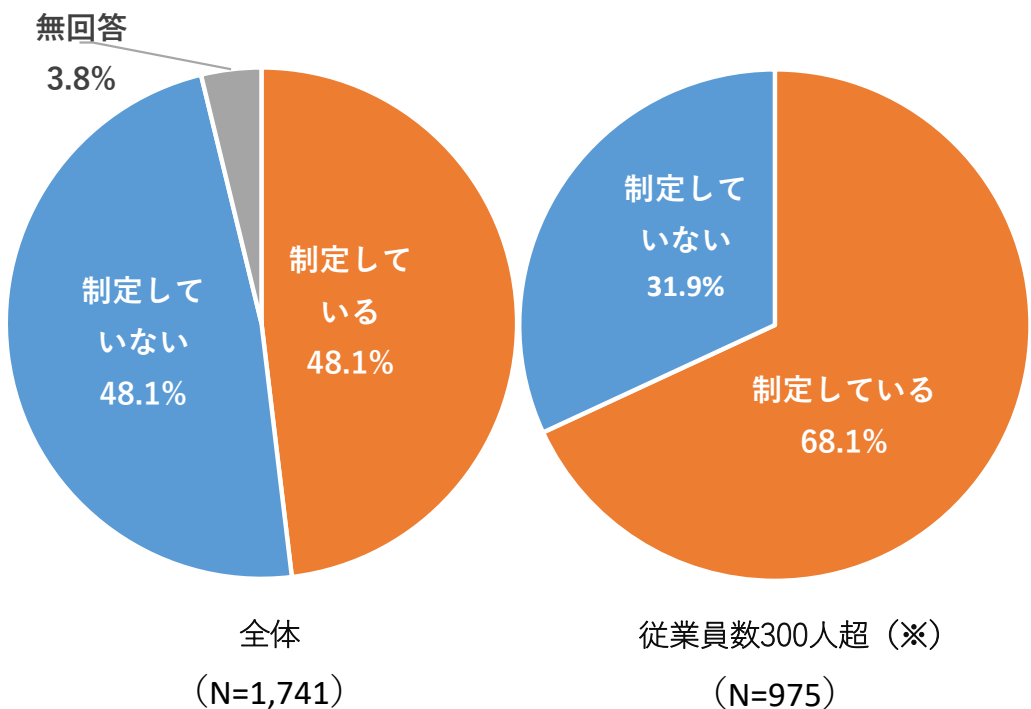
【図1】府省庁（外局は含まず）の内部規程制定率



【図2】都道府県内部規程制定率



【図3】市区町村の内部規程制定率



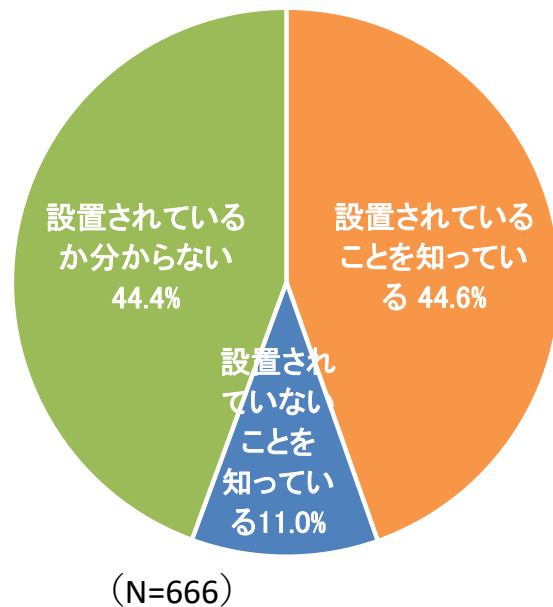
※ 母数は無回答の機関を除く

行政機関調査結果④

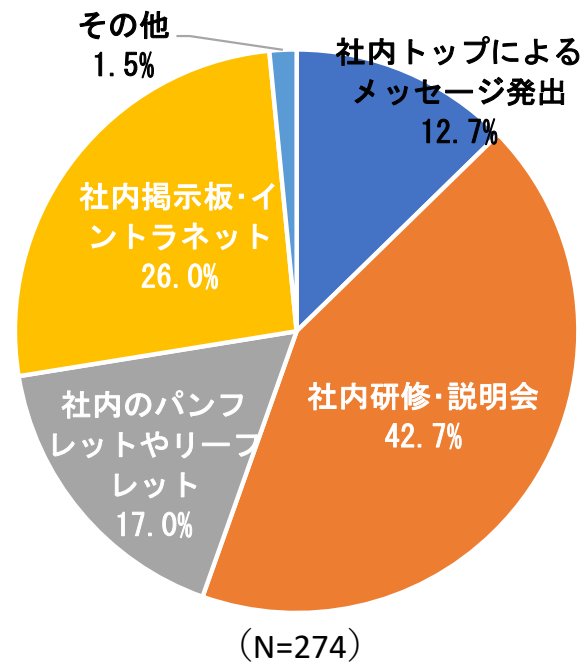
【公務員の内部通報制度の認知度等】

- 従業員300人超の行政機関に勤める公務員が、勤め先の内部通報窓口を認知している割合は45%、内部通報窓口の存否が不明な者は、44%となっている【図1】。
- 従業員300人超の行政機関に勤める公務員が窓口を知ったきっかけは「社内研修・説明会」が43%で最多、次に社内掲示板・イントラネットが多い【図2】。他方で、職員等に研修を実施している割合は7%に過ぎず、周知・研修等を実施していない行政機関の割合は22%に上る【図3】。

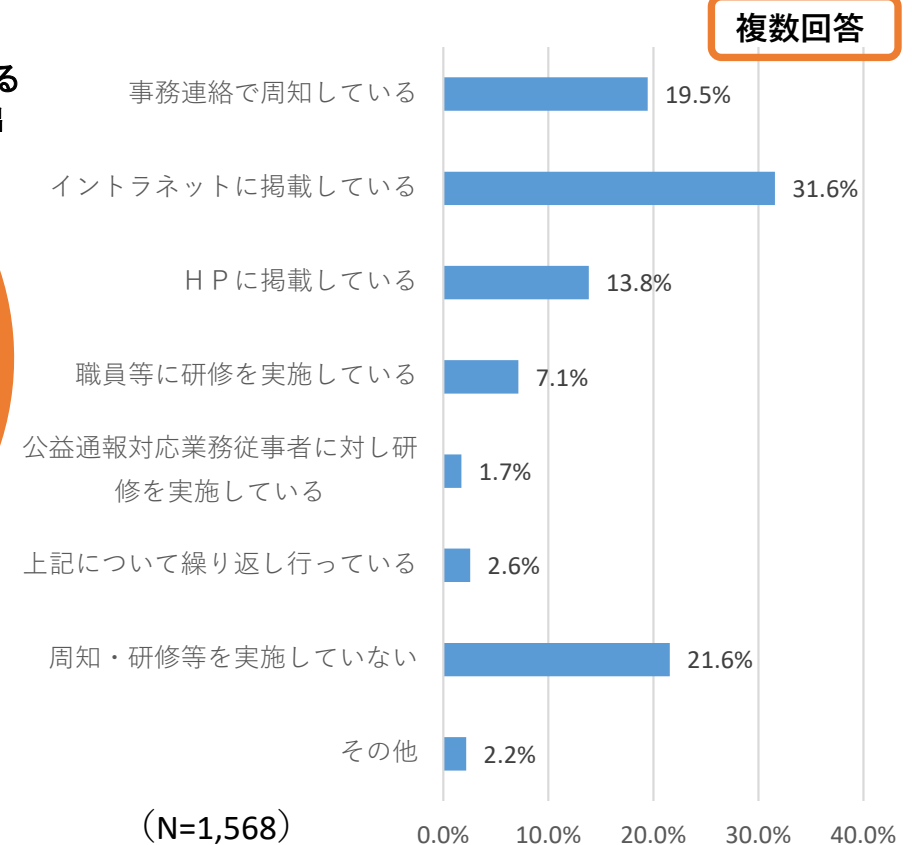
【図1】公務員の勤め先
(従業員300人超) 内部通報窓口の
認知度 (※)



【図2】公務員が勤め先
(従業員300人超) の内部通報窓口
を知ったきっかけ (※)



【図3】府省庁（外局は含まない）、都道府県、
市区町村（従業員数300人超）の周知・研修の状況

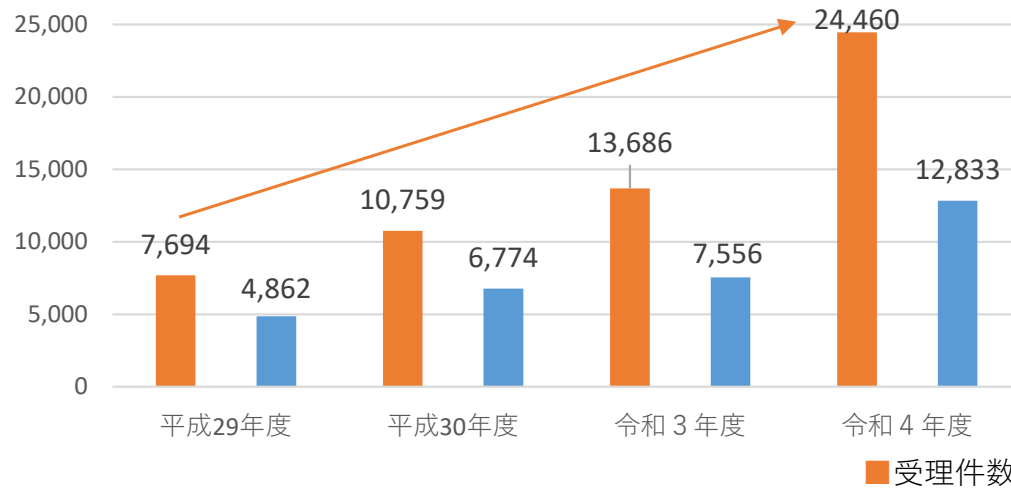


行政機関調査結果⑤

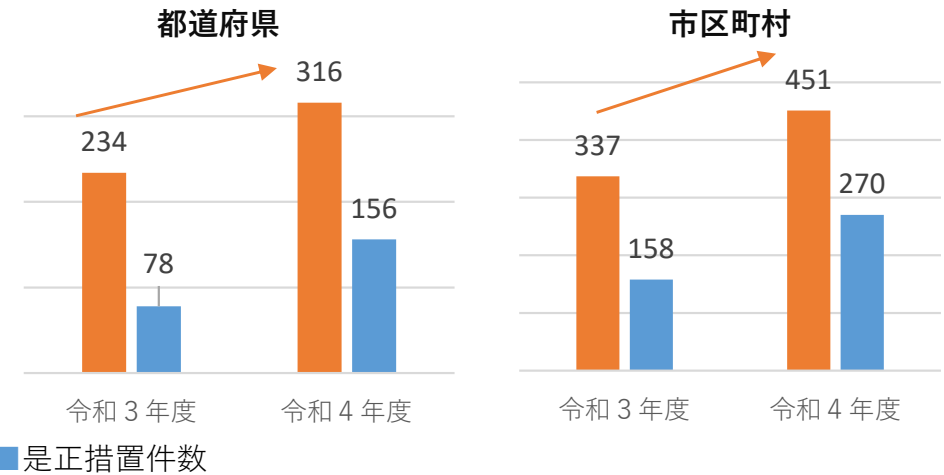
【外部通報の受理、是正措置等の状況】

- 外部の労働者等からの通報の受理件数、是正措置を講じた件数は、平成29年度から令和4年度にかけて増加しており、公益通報者保護法を一部改正する法律の施行後（令和4年6月1日）の令和4年度の件数が最多【図1～図3】。

【図1】府省庁（外局を含まず）の通報受理件数、是正措置を講じた件数



【図2】都道府県、市区町村の通報受理件数、是正措置を講じた件数



【図3】府省庁（外局を含まず）の通報受理件数（件数の多い府省庁別）

